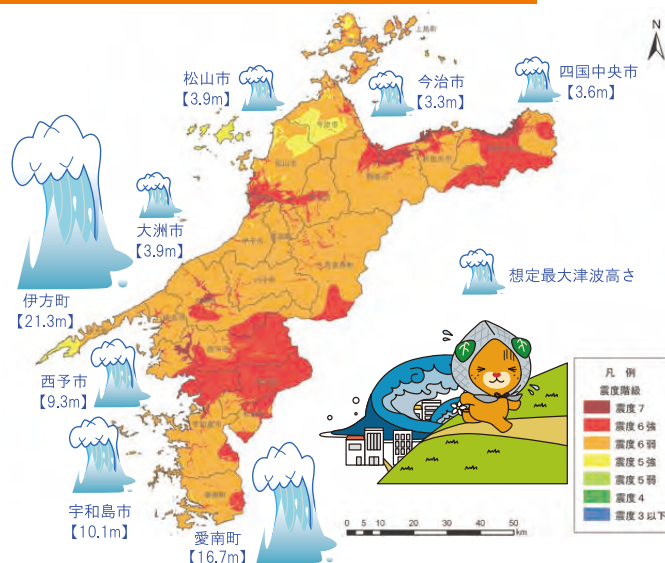


3 社会情勢の変化と新たな課題

3.1 大規模災害発生の恐れ

- 東日本大震災では多くの施設が地震・津波により被災し、住民の生活や経済活動等に甚大な被害が発生しました。南海トラフ地震は今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予想されており、地震対策に加え、津波浸水や原発避難への備えが急務となっています。
- 年平均気温は上昇を続けており、1時間降水量50ミリ以上のいわゆる「ゲリラ豪雨」の発生回数は増加傾向にあります。県内全域が特殊土地帯に指定されているなど脆弱な地質であり、風水害を受けるリスクは他の地域に比べて高くなっています。

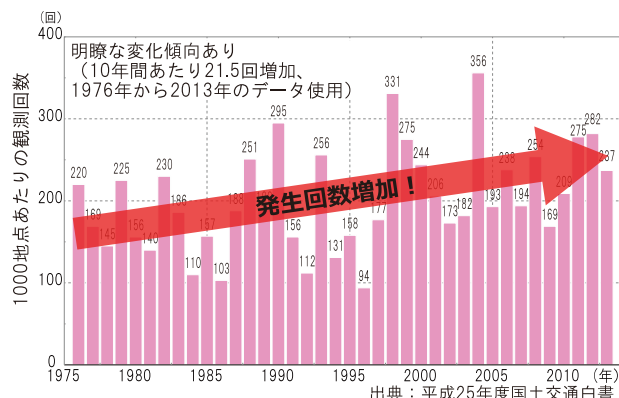


宮城県(主)丸森柴田線



(一)血ヶ嶺公園滑川線
平成25年3月

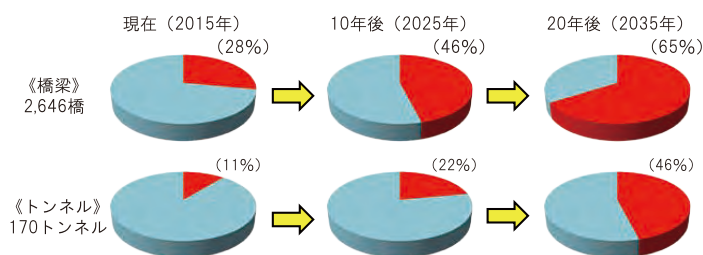
【南海トラフ巨大地震震度予想分布及び想定最大津波高】



【[アメダス] 1時間降水量50ミリ以上の年間観測回数】

3.2 道路施設の老朽化

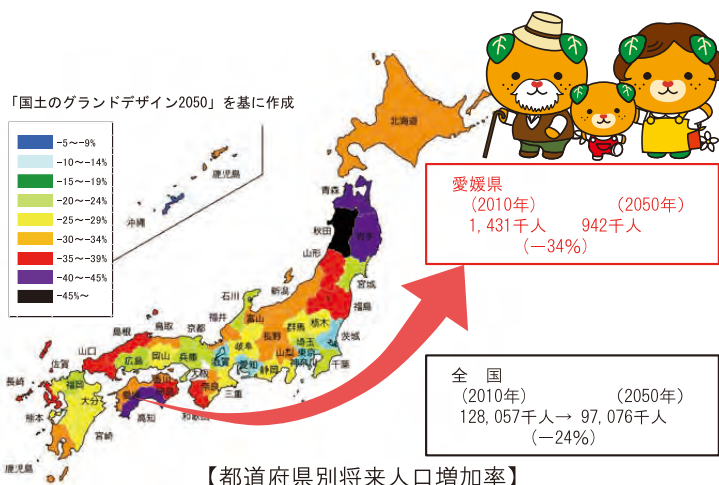
- 県管理の道路施設のうち、老朽化の目安となる建設後50年を経過する施設の割合は、平成27年6月時点で、橋梁28%、トンネル11%ですが、10年後には、橋梁46%、トンネル22%となり、20年後には、橋梁が65%、トンネルが46%を占めるなど、近い将来、適正な維持管理を行わなければ老朽化による突発的な事故等が発生し、膨大な更新経費や長時間の通行制限による社会的損失が生じることが懸念されます。



【建設後50年を経過する施設数の推移】

3.3 超高齢化・人口減少

- 本県人口は、現在約140万人ですが、人口減少が進み、2050年には約94万人程度になると推計され、100万人を切ることが予想されています。
- 2050年には6割の地域で人口が現在の半分以上に、うち1/3(約2割)の地域は人が住まなくなると推計されています。



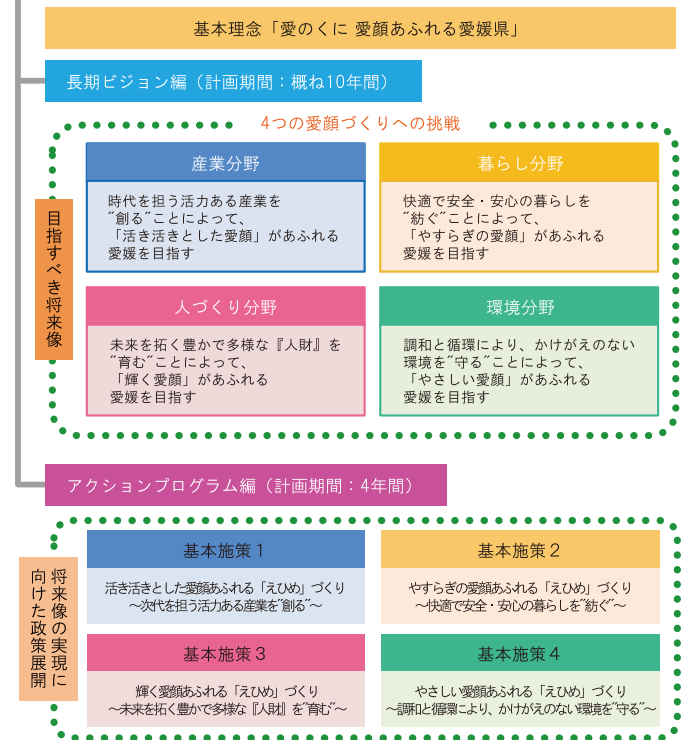
3.4 第六次愛媛県長期計画 「愛媛の未来づくりプラン」

愛媛県の県政運営の基本方向を示す第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」は、平成23年に作成され、概ね10年後の目指すべき将来像とその基本的な考え方などを示した長期ビジョン編と、その実現に向けて、当面4年間（第2期：平成27～30年度）で必要な施策の方向性を示したアクションプログラム編から構成されています。

この県長期計画では、「愛のくに **愛顔あふれる愛媛県**」を基本理念に掲げ、県民の皆さんが幸せを感じながら暮らすことができる未来の愛媛づくりのための各種施策を策定しています。

愛媛道ビジョンでは、県長期計画に掲げる基本理念を目指し、同計画では網羅できていない多種多様な道づくりの基本方針を策定します。

第六次愛媛県長期計画
愛媛の未来づくりプラン



【第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」構成図】

3.5 その他の長期計画

国においても、国や地域の将来像を描く長期計画を様々な視点から定めています。

愛媛道ビジョンでは、それらの長期計画が目指す基本方向や整備方針等の趣旨に沿った形で愛媛県の道路整備を進めていきます。

【国の各種長期計画】

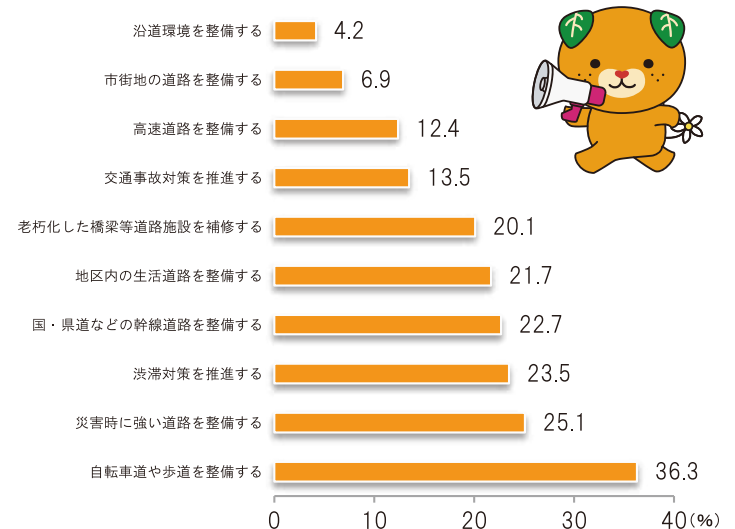
- 国土のグランドデザイン2050 『コンパクト+ネットワーク』
- 国土強靱化基本計画 『人命の保護』『社会機能の維持』『被害の最小化』『迅速な復旧復興』
- まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」 『人口減少と地域経済縮小の克服』『まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立』
- 国土形成計画（全国計画・広域地方計画）

3.6 県民ニーズの多様化

10年前に比べると、改良率は上がり、道路整備は進んできたものの、まだまだ十分に整備されているとは言い難い状況です。

2年に1度実施される「県民世論調査」の平成26年11月の結果によると、道路交通対策として、県が特に力を入れたらよいと思うこととして、1位に「自転車道や歩道を整備する」ことが選ばれています。2位以降には、ほぼ同じ割合で「災害時に強い道路を整備する」「渋滞対策を推進する」「幹線道路を整備する」「生活道路を整備する」「老朽化した橋梁等を補修する」といった項目が選ばれており、地域、年齢層や利用形態に応じて意識が分散していることから、県民の皆さんの道路整備に対するニーズが多様化していることがうかがえます。

量的拡大「開発」基調から「成熟社会型の計画」へ
国主導から二層の計画体系（分権型の計画づくり）へ



【愛媛県政に関する世論調査（平成26年11月）】

Q. 道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。